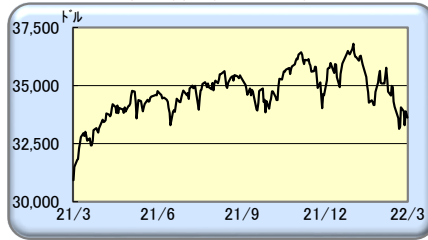


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/2/28	2022/3/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	26,526.82	25,985.47	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	33,892.60	33,614.80	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	115.00	114.82	116.35	2022/1/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ロシア軍によるウクライナ攻撃の激化を受け、欧米諸国による対ロシア経済制裁が世界経済に与える影響への懸念が強まったことから下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲491.03円 (▲1.85%)、TOPIXが▲31.30ポイント (▲1.67%) となり、ロシア軍によるウクライナ攻撃の激化を受け、欧米諸国による対ロシア経済制裁が世界経済に与える影響への懸念が強まったことから下落しました。業種別 (東証33業種) でみると、海運業、鉱業、石油・石炭製品などの11業種が上昇した一方、ガラス・土石製品、輸送用機器、空運業などの22業種が下落しました。

週前半は、先々週末26日に欧米諸国が方針を表明したSWIFT (国際銀行間通信協会) の決済網からロシアの一部銀行を排除することとする追加の対ロシア経済制裁が世界経済に与える影響は限定的との見方が広がったことや、28日に開催されたウクライナとロシア間の停戦協議の終了後に近く2回目の協議が開催されることが伝わったことなどから、ウクライナ情勢への警戒感が一旦和らいで上昇しましたが、週中2日は、ロシア軍によるウクライナ的首都キエフへの軍事攻撃が激化するなど、情勢の一層の緊迫化を受けて再び警戒感が強まり、下落に転じました。翌3日は、パウエルFRB (米連邦準備理事会) 議長が「3月のFOMC (米連邦公開市場委員会) で0.25%の利上げを提案し、支持する方向に傾いている」と発言したことを受け、3月のFOMCにおいて大幅な利上げが決定されることへの懸念が後退したことから反発したものの、週末4日は、ロシア軍の攻撃によりウクライナの前線施設で火災が発生したと伝わったことをきっかけに、情勢の悪化と対ロシア経済制裁が世界経済に与える影響への懸念が一層強まったことから、大幅に下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月7日	Mon	ドイツ	製造業受注 (前月比)	1月	+2.8%
3月8日	Tue	日本	景気一致指数	1月	92.7
			景気先行CI指数	1月	104.8
			景気ウォッチャー調査現状	2月	37.9
			景気ウォッチャー調査先行き	2月	42.5
			ドイツ	鉱工業生産 (前月比)	1月
3月9日	Wed	米国	貿易収支	1月	▲807億ドル
		中国	CPI (消費者物価指数) (前年比)	2月	+0.9%
3月10日	Thu	欧州	ECB (欧州中央銀行) 政策理事会		
		米国	CPI (除食品・エネルギー/前年比)	2月	+6.0%
3月11日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	3月	62.8

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ウクライナ情勢の悪化懸念や米金融引き締めへの懸念から、軟調な展開～

今週の日本株市場は、ウクライナ情勢の悪化懸念や米金融引き締めへの懸念から、軟調な展開を予想しています。

ウクライナ情勢を巡り、ロシアによる軍事侵攻が激化しており周辺地域でも地政学的リスクの拡大が意識されるなど、混迷度合いが増えています。今週にもウクライナとロシアの間での3回目の停戦協議の実施が予定されていますが早期の合意は見込み難しく、リスク回避的な市場環境は当面続くものとみられます。また、欧米諸国がロシア産原油の禁輸措置を検討しているとされたことや、多くの民間企業がロシアからの撤退を表明していることなど、主要国経済に与える影響も強まっており一段の情勢悪化を懸念した売りが続くものとみられます。加えて、原油価格が高騰する中で10日発表の米CPIが予想を上回る内容となった場合には、米国におけるスタグフレーション (景気後退下のインフレ高進) への懸念が意識されることや、来週のFOMCにおけるFRBの一段のタカ派化が警戒されることなども株価の下押し材料に働くとみられます。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では11日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では10日のECB政策理事会、ドイツでは8日の鉱工業生産、中国では9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会